

担当職員に聞く！

防災のすすめ

令和4年4月から新設された総務部危機管理室。皆さんの安全を守る要となる部署です。本市ではどのような災害対策を行っているか、担当職員に聞きました。



▲東日本大震災時に開設された避難所
隣同士の距離が近く、プライバシーの確保が難しい

指 定避難所は、「難」を「避ける」ための一時的な生活の場です。自宅が被災し生活が困難となってしまう場合や、自宅が土砂災害や洪水などに巻き込まれてしまう危険がある場合に、公民館などの施設を生活の拠点として提供します。市では安心・安全な避難所づくりに努めています。



危機管理室 副主幹
関谷 和俊

災害時、避難所に行く以外にも
選択肢があります



▲自治会や消防団などと合同で防災訓練
いざというときに住民を守るためには、消防や警察との連携が欠かせない

激 甚化・頻発化し、さらに多様化する災害に効果的に対応するため、今年4月、市役所に危機管理室が新設されました。災害に対して強く対応していくという、市政運営の表れです。本市は塩原地区や板室地区のような山岳部から、黒磯・西那須野地区のような平野まで、多くの地



危機管理室 室長
小高 裕一

いつか起こる
ではなく
いつでも起こる

情報収集手段の確保や家庭内の備蓄が前提となりますが、冠水時に自宅の1階から2階に避難する垂直避難、台風など時間的な余裕がある場合は親戚や知人宅への早期避難、安全な場所での車中泊なども、避難の選択肢の一つです。

避難者が増えると密になりやすく、感染症への配慮や不慣れた環境での生活による体調不良などが懸念されます。また、夜間や冠水した道を利用する避難は、大きな危険を伴う場合もあります。そのため、市から避難指示が発令された地域であっても、自宅が安全であれば、感染リスクや危険を負ってまで避難所に行く必要はありません。事前にハザードマップで自宅周辺の危険箇所を把握しておくで安心です。

最新版の防災ハザードマップ
土砂災害や洪水など、災害が起こるリスクが高い場所を地図に表示した。一冊で市内全域が確認できる

ハザードマップ
詳細はこちら

市では、災害が「いつか起こる」ではなく、「いつでも起こり得る」との考えを持ち、さまざまな災害の可能性を想定して準備を進めています。しかし、行政の対応だけでは足りません。普段から皆さん一人一人が災害に備えることはもちろん、地域で助け合う意識を持つことが重要です。

理的要素を抱えています。本市が一番警戒している災害は豪雨災害ですが、地震や那須岳などの活火山の噴火による災害もいつ起きてもおかしくない状況です。災害時は、みるメールや市公式LINEを使って情報を発信します。家族で1人は必ず登録して、自ら命を守るための情報収集に努めてください。

災害時の市公式LINE配信画面
通行止めや道路の冠水などの情報を地図付きで随時配信している

みるメール
登録はこちら

LINE友だち
登録はこちら

補助制度
詳細はこちら

▲電気自動車から電力給電
日産自動車との連携により、災害時に避難所などでの電力供給が可能となった。市では電気自動車購入補助制度も実施

▲MAP型混雑検知システム「VACAN」
スマホやパソコンから市内の指定避難所の位置や混雑状況を随時確認できる
詳細はこちら

▲防災ラジオの貸し出し
市が発信した防災情報を音声や文字表示で放送。電源が入ってなくても、防災情報を受信すると自動的に起動し、放送を開始するのが特徴

感染症予防や
プライバシー確保用に
パーティションを備蓄

多くの人が参加した
過去の防災訓練

最も重要なのは
正しい情報を
迅速に集めること

危機管理室 室長補佐
小池 雅之

災 害対応時、最も重要なのは「どこで何が起きているのか」、正しい情報を迅速に収集することです。現場の状況が把握できれば、リスクの低い避難行動の呼びかけにつながることができず。平成27年の関東・東北豪雨発生時にも防災担当部署に所属しており、災害対応を経験しました。次々

▲インターネットを利用した情報収集
災害の発生に即時対応するため、リアルタイムでの情報収集が欠かせない

iPhoneは
こちらから

Androidは
こちらから

▲アプリの表示例
災害の被害状況のほか、日常的な道路の損傷箇所、ごみの不法投棄と投棄できるようなっている

市では、市民投稿アプリ「安心みるレポート」の運用を開始しました。皆さんが投稿する位置情報付きの画像とコメントにより、現場の状況が正確に伝わるため、迅速な災害対応につながることが期待できます。ぜひ、アプリへの登録をお願いします。

と入ってくる被害情報には重複するものや誤った情報も含まれていました。混乱の中、対策本部でそれらを整理し、通行止めや避難勧告などの必要な対策を行いました。が、いかに「情報」の収集と発信が大切かを学びました。災害が大きくなればなるほど、情報収集から現場対応まで、限られた行政職員で全てを行うのは難しくなります。